

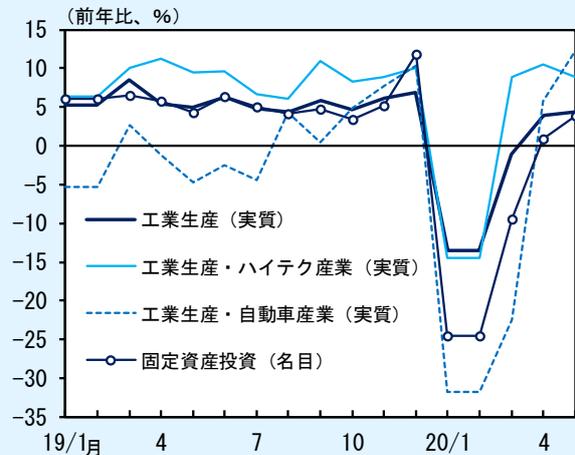
（BOX 1）感染症流行下の海外経済の動向

海外経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まりつつある国を中心に経済活動を再開する動きもみられているが、感染症の影響が引き続きみられるもとで、大きく落ち込んだ状態にある。本BOXでは、感染症流行下の海外経済について、景気が持ち直している中国のこれまでの動向を振り返ったあと、欧州や米国の動向をみていく。

中国では、1月下旬以降、感染症拡大の影響から景気が大きく落ち込んだものの、その後は、中国国内での感染症流行が落ち着いていくもとで、経済活動の再開が進捗し、景気は持ち直している。工業生産は、労働力不足やサプライチェーン障害などの供給制約が和らぐにつれ、挽回生産の動きもあって、ハイテク関連や自動車関連を中心に、このところ前年を上回る水準にまで回復している（図表 B1-1）。また、固定資産投資も、重点インフラプロジェクトの実施促進など中国当局による積極的なマクロ経済政策に支えられ、前年の水準を上回っている。小売売上高は、自主的な感染防止への取り組みなどにより、飲食サービスの回復がやや遅れているものの、インターネット販売の好調さやペントアップ需要の顕在化から、前年の水準に復しつつある（図表 B1-2）。

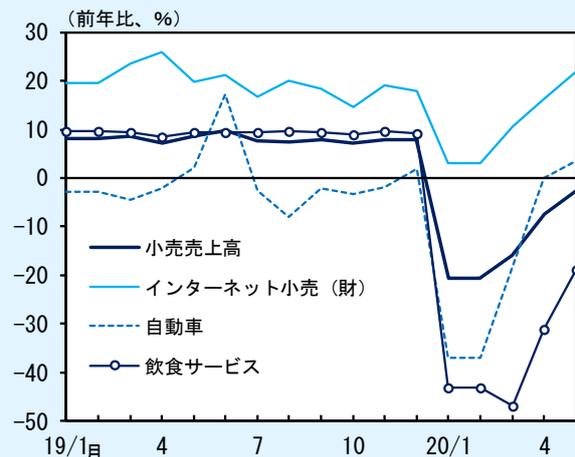
欧州については、3月中旬以降、感染症拡大とそれを受けた職場閉鎖や外出制限等の影響から、消費電力が前年の水準を大きく下回ったように、景気は大きく落ち込んだ（図表 B1-3）。その後は、感染症の流行が収束に向かうなか、厳格な公衆衛生上の措置が緩和されるにつれ、消費電力の前年比マイナス幅が縮小するなど、経済活動には持ち直しに向かう動きがみられている。こうしたもとで、雇用環境の悪化にも歯止めのかかる兆しがう

図表B1-1：中国の工業生産・固定資産投資



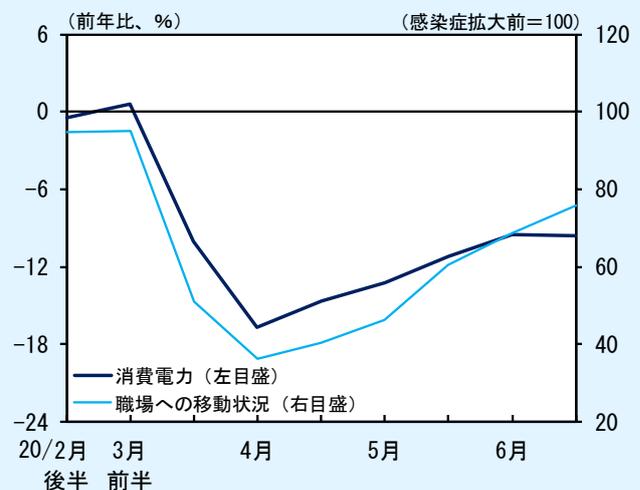
(出所) CEI C
(注) 日本銀行スタッフ算出。

図表B1-2：中国の名目小売売上高



(出所) CEI C
(注) 日本銀行スタッフ算出。自動車は、売上高が一定額以上である企業等のみを集計対象。

図表B1-3：欧州の消費電力と移動状況



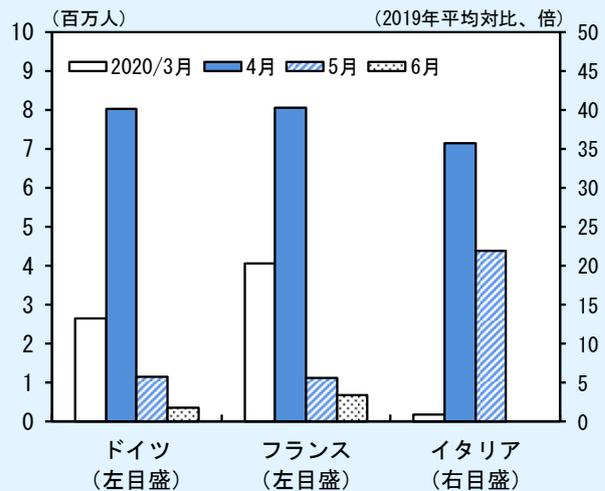
(出所) Bloomberg, Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports".
<https://www.google.com/covid19/mobility/> Accessed: 2020/7/15.
(注) 1. 欧州5か国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国）の単純平均値。
2. 職場への移動状況は、職場に来た人数を示す。感染症拡大前の1/3日～2/6日における該当曜日の中央値を100としている。

かがわれる。ドイツやフランス、イタリアでは、時短勤務時の助成金を申請する企業が、4月にかけて急増したものの、5月以降、大幅に減少している（図表 B1-4）。

米国でも、3月中旬以降、感染症拡大と厳格な公衆衛生上の措置の影響から、様々な経済活動の高頻度データを集約した米国地区連銀公表の Weekly Economic Index (WEI) が前年の水準を大きく下回ったように、景気は大きく落ち込んだ（図表 B1-5）。雇用面をみても、4月の失業率が、1940年以来の水準にまで悪化した（図表 B1-6）。その後、感染症の流行は米国全体としてみれば続いているものの、厳格な公衆衛生上の措置の緩和や米国政府による家計への現金給付などを背景に、自動車販売や飲食などサービス消費が増加に転じている。こうしたもとで、消費支出関連のカード取扱高の落ち込みが和らいでおり、WEI にみられる経済活動は上向きつつある。雇用面でも、米国政府の給与保護プログラムによる下支えが続くなか、5月以降、雇用者数が経済活動再開の進捗を背景に増加したほか、失業率も低下に転じている。

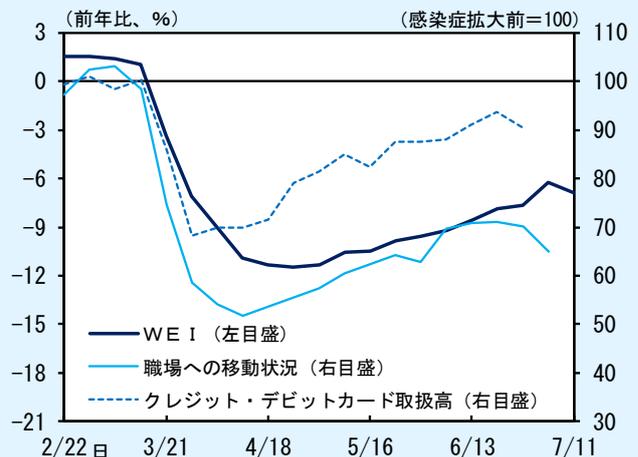
このように、欧州や米国では、持ち直しに向かう動きもみられるが、経済活動の水準は感染症拡大前を依然はつきり下回っている。先行き、企業や家計の自主的な感染防止への取り組みなどが、経済活動を抑制する力として作用し続けることもあって、海外経済が感染症拡大前の水準を回復するには時間を要する点に留意が必要である。さらに、中南米・インドなどの新興国や米国で、感染者数の増加に依然として歯止めがかからないなど、感染症の帰趨や、それが海外経済に与える影響の大きさについては、きわめて不確実性が大きく、引き続き、注意が必要である。

図表B1-4：欧州の時短勤務関連指標



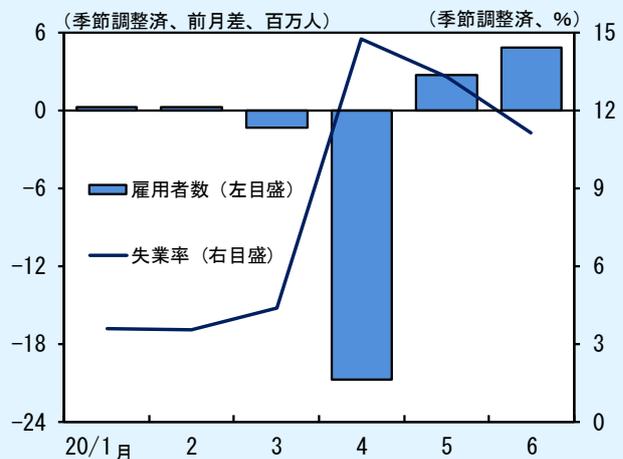
(出所) Haver、フランス労働省調査研究統計局
 (注) ドイツとフランスは、時短勤務申請数。イタリアは、短時間労働制度（所得補償金庫）のもとで認可された時間。イタリアの直近値は、2020/5月。

図表B1-5：米国の高頻度データ



(出所) Haver, Opportunity Insights, Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports". <https://www.google.com/covid19/mobility/> Accessed: 2020/7/15.
 (注) 1. 職場への移動状況は、職場に来た人数を示す。感染症拡大前の1/3日～2/6日における該当曜日の中央値を100としている。
 2. クレジット・デビットカード取扱高は、季節調整済。感染症拡大前の1/4日～31日の平均値を100としている。

図表B1-6：米国の雇用関連指標



(出所) Haver
 (注) 雇用者数は、非農業部門。